

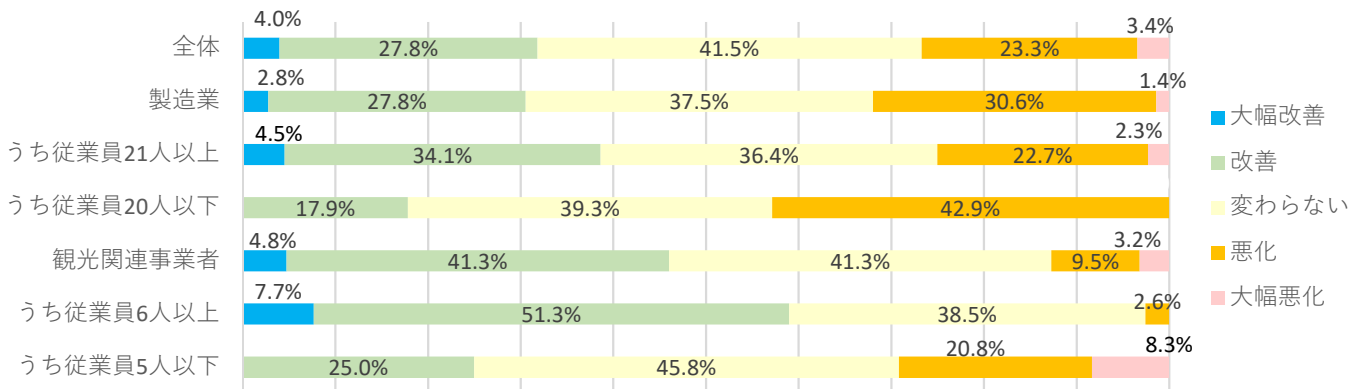
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る県内企業への実態調査の結果について

調査期間：令和4年8月24日（水）～令和4年9月2日（金）

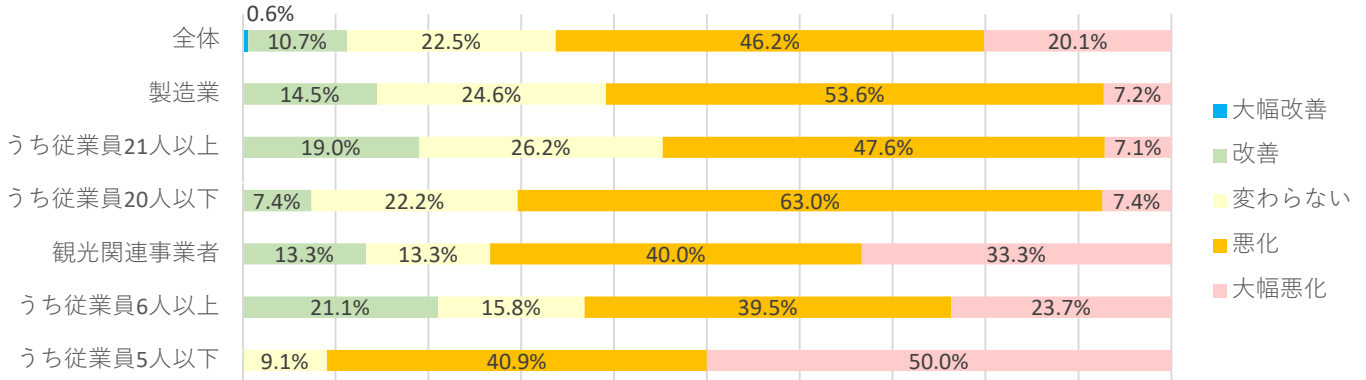
回答企業数：176者

※観光関連事業者：宿泊・観光施設・旅行・飲食・イベント業

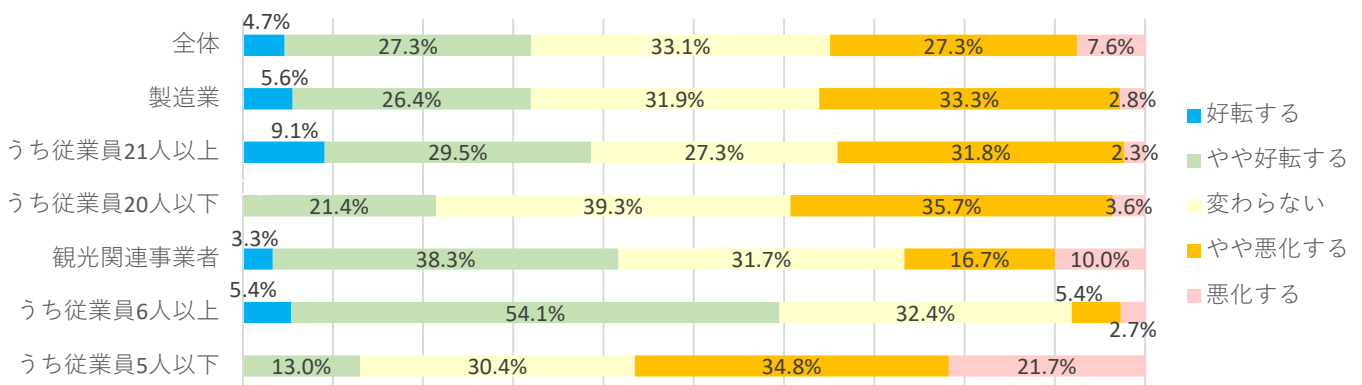
1. 現在の景況感（前年同期比）



2. 現在の景況感（コロナ禍前との比較）



3. 令和4年度の業況見通し



4. 現在の経営に大きな影響を与えている要因(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 原材料、資材価格上昇による費用の増加	67.0%	64.5%	68.4%
b 原材料、資材の調達困難	26.7%	25.8%	27.2%
c 燃料・エネルギー価格の上昇による費用の増加	68.2%	61.3%	71.9%
d 消費の冷え込み	44.3%	48.4%	42.1%
e 取引先企業からの発注の減少	34.7%	40.3%	31.6%
f 円安による対外投資費用の増加	5.1%	6.5%	4.4%
g 人員過剰	3.4%	0.0%	5.3%
h 人員不足	32.4%	24.2%	36.8%
i 新型コロナ関連融資の返済	13.6%	11.3%	14.9%
j 最低賃金の引き上げ	25.6%	19.4%	28.9%
k 取引先企業からの発注の増加(国内要因)	2.8%	3.2%	2.6%
l 取引先企業からの発注の増加(国外要因)	1.1%	0.0%	1.8%
m 輸出製品の価格競争力の上昇	0.6%	0.0%	0.9%
n 2025年「大阪・関西万博」の開催	1.1%	1.6%	0.9%
o その他	10.2%	6.5%	12.3%

・その他 行動制限解除、取引先の発注の増減、社員の感染拡大など

5. 次年度以降の経営に大きな影響を与えられる要因(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 原材料、資材価格上昇による費用の増加	67.6%	67.7%	67.5%
b 原材料、資材の調達困難	33.0%	30.6%	34.2%
c 燃料・エネルギー価格の上昇による費用の増加	67.6%	61.3%	71.1%
d 消費の冷え込み	44.9%	53.2%	40.4%
e 取引先企業からの発注の減少	25.6%	33.9%	21.1%
f 円安による対外投資費用の増加	6.3%	11.3%	3.5%
g 人員過剰	2.8%	1.6%	3.5%
h 人員不足	41.5%	32.3%	46.5%
i 新型コロナ関連融資の返済	27.3%	29.0%	26.3%
j 最低賃金の引き上げ	25.0%	19.4%	28.1%
k 取引先企業からの発注の増加(国内要因)	4.5%	6.5%	3.5%
l 取引先企業からの発注の増加(国外要因)	4.0%	4.8%	3.5%
m 輸出製品の価格競争力の上昇	0.6%	0.0%	0.9%
n 2025年「大阪・関西万博」の開催	6.3%	4.8%	7.0%
o その他	8.5%	6.5%	9.6%

・その他 行動制限の有無、観光支援事業の実施、短納期化、為替動向など

6. 今後、予定している取組(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 新分野への進出	17.0%	17.7%	16.7%
b 新事業展開(既存分野)	33.0%	30.6%	34.2%
c 業種転換(既存分野の新分野への転換)	4.5%	4.8%	4.4%
d 業態転換(既存分野の営業方法等の転換)	10.8%	12.9%	9.6%
e DX(業務のデジタル化、ITツールの活用等)	31.3%	19.4%	37.7%
f GX(省エネルギー、脱炭素経営)	7.4%	1.6%	10.5%
g 増加コストの販売価格への転嫁	39.2%	32.3%	43.0%
h 人材登用・人材育成の強化	36.9%	27.4%	42.1%
i 海外販路の拡大	5.1%	4.8%	5.3%
j 他社、他機関(大学等)との連携強化	15.9%	21.0%	13.2%
k 事業承継	17.6%	19.4%	16.7%
l 2025年「大阪・関西万博」に向けた取組	11.4%	12.9%	10.5%
m その他	6.3%	4.8%	7.0%

・その他 経費削減、既存分野の受注拡大など

7. 国・県等へ期待する施策について

農業，林業

従業員数 5 人以下

- ・ 6 次産業事業者への支援の拡大
- ・ 補助制度の拡大

建設業

従業員数 6 人以上

- ・ 公共建築物の設備更新
- ・ 雇用調整助成金の継続

製造業

従業員数 20 人以下

- ・ 税制優遇措置
- ・ 感染者への医療提供体制の確保
- ・ 原材料が高騰する中での融資返済支援
- ・ 財政の健全化による将来世代の負担軽減
- ・ エネルギー価格の軽減措置
- ・ スポーツ産業を通じた地域活性化
- ・ 財政出動による需要創出
- ・ 職人の技術伝承に向けた「ものづくり企業」への補助
- ・ 中心市街地の活性化
- ・ 電力安定供給

従業員数 21 人以上

- ・ 支援施策の情報発信の強化
- ・ 下請け取引の適正化、即戦力人材の確保支援
- ・ 新型コロナの感染法上の分類の引き下げ
- ・ 既存施策の継続
- ・ 新型コロナの治療薬の開発・普及
- ・ ワクチン 4 回目接種の促進
- ・ 海外市場向け施策の充実
- ・ 原材料・燃料・エネルギー価格高騰の負担軽減
- ・ 検査キットの普及
- ・ 雇用確保、(将来世代への負担軽減のため) コロナ関連施策の縮小
- ・ 県発注価格の見直し

運輸業，郵便業

従業員数 5 人以下

- ・補助制度の充実

従業員数 6 人以上

- ・公共交通事業者への支援
- ・給付金制度の実施
- ・国内経済の活性化

卸売業・小売業

従業員数 5 人以下

- ・コロナ関連融資の継続
- ・給付金制度の実施

従業員数 6 人以上

- ・公共工事の価格見直し
- ・円安への対応
- ・事業承継への補助、税制優遇
- ・早期の GOTO トラベル事業の再開
- ・急激な物価高騰の抑制

宿泊業，飲食サービス業

従業員数 5 人以下

- ・施設の改修や新規投資への補助

従業員数 6 人以上

- ・飲食等、需要喚起施策
- ・利子補給の延長、返済緩和
- ・GOTO トラベル事業の再開、ブロック割の継続
- ・新型コロナへ対策の継続
- ・人材確保支援
- ・雇用調整助成金の延長、借入金の返済緩和
- ・新型コロナの感染法上の分類の引き下げ
- ・学生への支援
- ・エネルギー価格や原材料高騰への対策

生活関連サービス業、娯楽業、その他サービス業

従業員数 5 人以下

- ・ GOTO トラベル事業の再開
- ・ 給付金制度の実施
- ・ 旅行割引の実施時期の明確化
- ・ 各種支援金の拡大

従業員数 6 人以上

- ・ 長期的視野に立った観光振興施策、大阪・関西万博を見据えたインバウンド受け入れ
- ・ WEB 広告の活用支援
- ・ 借入金の返済猶予
- ・ 従業員等への感染拡大による損失の手当
- ・ 情報発信の継続